



# 仮想通貨とビットコイン

## 先物のショートカバー、リブラ登場と規制強化

ビットコインの先物は、2017年12月10日にシカゴ・オプション取引所(CBOE)で始まりました。先物取引が始まってから、CBOEでの取引において先物の売り建て玉が大きく膨らんで、それに伴ってBitcoin価格は下落していきました。2019年3月14日にCBOEは突如先物取引の上場廃止を発表しました。その後CBOEに積みあがっていたレバレッジ・マネーの売り建て玉は解消に向かい、取引停止の6月に向けてポジションが閉じられていきました。明らかに、ショートカバーで相場が上昇したと見てもいいでしょう。6月19日の最終取引日に向けて残っていた売り建て玉はさらに買い戻されポジションの解消が進んだものと見られます。これをきっかけに、仮想通貨コミュニティは息を吹き返します。さらにこのタイミング(6月18日)で、フェイスブックから「リブラ」が発表されました。先物市場が出現してから仮想通貨相場は低迷していましたが、仮想通貨コミュニティは新たな仮想通貨の構想発表で、この材料に飛びつきました。しかし、通貨当局から「リブラ」に対して、ネガティブな発言が出始めたことから、上値は抑えられています。7月10日、11日に、パウエルFRB議長が米議会で「リブラ」に対して、深刻な懸念を表明しました。こうした当局者や政治家からのネガティブな発言が相次いでいます。米民主党は大手IT・ハイテク企業が金融機関の機能を持ったり、デジタル通貨を発行したりすることを禁止する法案を用意し始めました。トランプ大統領(共和党)は仮想通貨に対してネガティブなコメントを出しています。今週は、米議会での公聴会、パリでG7財務相会議でも「リブラ」が討議されます。規制が大きくかかる可能性が大きくなり、今後の相場展開は、曇り空模様です。

2019/07/18

金融商品取引業者：ブライツ・アセット株式会社  
登録番号：関東財務局長(金商)第3102号  
加入協会：一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
HP：[www.brightasset.co.jp](http://www.brightasset.co.jp)

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的としてブライツ・アセット株式会社が作成した資料です。投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。投資に関する決定は、お客様ご自身で判断なさるようお願いいたします。

## 先物のショートカバー、リブラ登場と規制強化

ビットコインの先物は、2017年12月10日にシカゴ・オプション取引所(CBOE)で始まりまし。また12月18日にはシカゴ・マーカントイル取引所(CME)でも取引が始まりました。この時期、Bitcoin はじめ仮想通貨市場は、高値を更新しながら非常に盛り上がっていました。

しかし、先物取引が始まってから、CBOE での取引において先物の売り建て玉が大きく膨らんで、それに伴って Bitcoin 価格は下落していきました(グラフ1参照)。

2019年3月14日にCBOEは突如先物取引の上場廃止を発表しました。CBOEは取引量の低下から、上場廃止を決定したようですが、ライバルのCMEでの取引量がけた違いに大きいかというところでもなかったようです(グラフ2参照)。

その後CBOEに積みあがっていたレバレッジ・マネーの売り建て玉は解消に向かい、取引停止の6月に向けてポジションが閉じられていきました。明らかに、ショートカバーで相場が上昇したと見てもいいでしょう。CBOEはCFTCのトレーダー・ポジションの公表は5月7日をもって終了しています。6月19日の最終取引日に向けて残っていた売り建て玉はさらに買い戻されポジションの解消が進んだものと見られます(グラフ3参照)。これをきっかけに、仮想通貨コミュニティは息を吹き返します。

相場の上昇は、年初来の金利低下や利下げ観測、それに伴う株式市場の上昇などリスクオンの相場環境にあったことも影響したものと思います。

さらにこのタイミング(6月18日)で、フェイスブックから「リブラ」が発表されました。先物市場が出現してから仮想通貨相場は低迷していましたが、息を吹き返しつつあった仮想通貨コミュニティは新たな仮想通貨の構想で、しかも世界中に23億人以上の利用者がいるフェイスブックから発表されたこともあり、この材料に飛びつきました。2年前の熱狂時のように、価格は上昇していきました。

しかし、通貨当局から「リブラ」に対して、ネガティブな発言が出始めたことから、上値は抑えられています。7月10日、11日に、パウエルFRB議長が米議会で「リブラ」に対して、深刻な懸念を表明しました。こうした当局者や政治家からのネガティブな発言が相次いでいます。米民主党は大手IT・ハイテク企業が金融機関の機能を持ったり、デジタル通貨を発行したりすることを禁止する法案を用意し始めました。技術革新に関心が高い共和党から激しい反発が出るとみられますが、トランプ大統領(共和党)は仮想通貨に対してネガティブなコメントを出しています。16日、上院銀行委員会の公聴会で「リブラ」は、共和・民主両党の議員から厳しい追及を受けました。リブラへの懐疑的な見方はワシントンで広がっており、計画実現に向けてフェイスブックが直面する課題の大きさを浮き彫りにした。フランスで開催されているG7財務相会議でも「リブラ」が討議され、最近のリブラ計画発表を巡る懸念と、緊急の対応が必要との認識が共有された。中銀総裁らは、フェイスブックが預金業務を行いたいなら、銀行免許の取得が必要であり、それは銀行業界の厳格な規制の対象になることを意味すると指摘した。

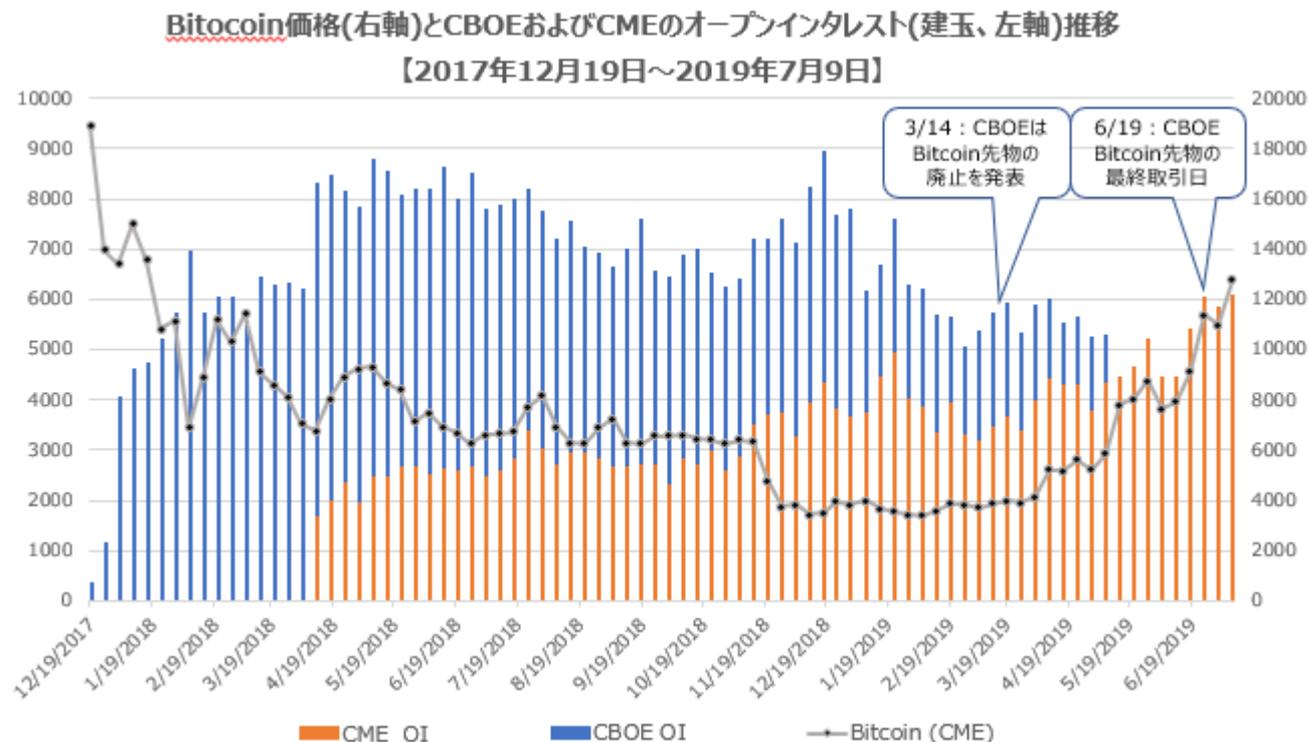
規制が大きくかかる可能性が大きくなり、今後の相場展開は、曇り空模様です。

グラフ1：Bitcoinの価格推移



出所：Cryptowatch データよりブライト・アセットが作成

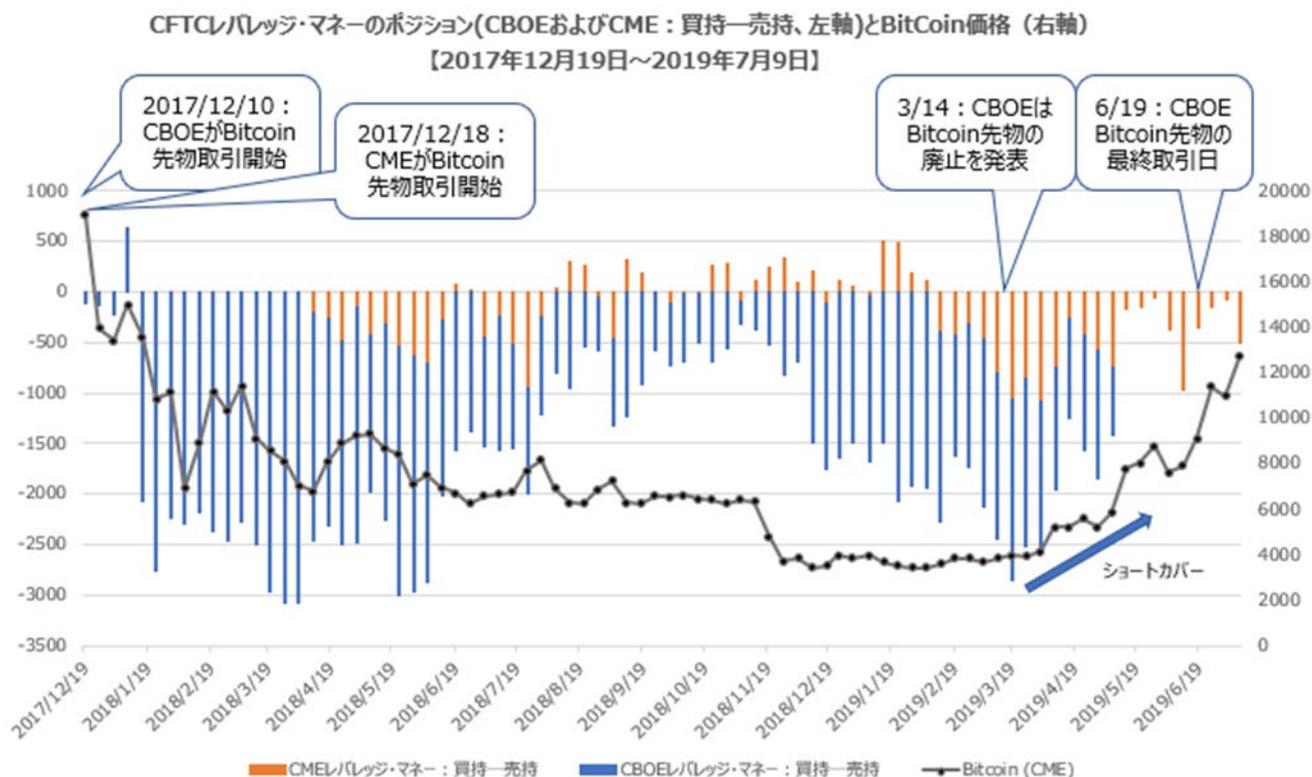
グラフ2：先物市場での総建玉推移とBitcoin価格推移



出所：CFTC、CBOE、CME データよりブライト・アセットが作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的としてブライト・アセット株式会社が作成した資料です。投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。投資に関する決定は、お客様ご自身で判断なさるようお願いいたします。

グラフ3：CFTCレバレッジ・マネーのポジション報告とBitcoin価格の推移



出所：CFTC、CBOE、CME データよりブライト・アセットが作成

### 参考記事：FB 仮想通貨リブラ、懸念対処まで導入すべきでない＝FRB 議長

米連邦準備理事会(FRB)のパウエル議長は10日、フェイスブックが導入を計画している暗号資産(仮想通貨)「リブラ」について、「深刻な懸念」が対処されるまで前進させるべきではないと声明した。

パウエル議長は下院金融サービス委員会の証言で「フェイスブックがマネーロンダリング(資金洗浄)などへの対処が幅広く認められるまで、リブラは前進できないと考える」と述べた。

議長は「リブラは、プライバシー問題や資金洗浄、消費者保護、金融安定性などに絡み、多くの深刻な懸念をもたらす」と指摘。「こうした懸念に徹底的かつ公に対処すべき」とし、リブラを巡る規制上の精査は「忍耐強く、そして注意深く」行われるべきとした。FRBはリブラに関する作業部会を設置し、世界中の中銀と調整中と説明。米金融安定監督評議会(FSOC)がリブラの精査に参加する見通しとした。

議長はまた、リスクが十分に特定される限り、金融イノベーションを支持するしつつも、フェイスブックの抱える大規模な利用者を踏まえると、リブラの利用が広範になる可能性があるとして指摘。そのため、リブラに絡む問題はシステム上の問題につながる恐れがあり、慎重な検討が必要で、すべての規制当局がこの問題に時間をかける必要があると強く確信しているとした。

デジタル通貨を巡る規制が明確になっていないため、FRBが望む場合にどのようにリブラ計画を遅らせることができるかは定かでない。ただ、有力規制当局の長が示した見解には重みがある。

フェイスブック関係者らは月内に議会で計画について証言する予定だ。

(ロイター 2019/7/10 より)

### フェイスブックの「リブラ」、実現は「妄想的」－米上院公聴会が追及

フェイスブックのデジタル通貨、「リブラ」は16日、上院銀行委員会の公聴会で共和・民主両党の議員から厳しい追及を受けた。リブラへの懐疑的な見方はワシントンで広がっており、計画実現に向けてフェイスブックが直面する課題の大きさを浮き彫りにした。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的としてブライト・アセット株式会社が作成した資料です。投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。投資に関する決定は、お客様ご自身で判断なさるようお願いいたします。

公聴会では、火遊びで家を火事にしてしまう幼児にフェイスブックを例えた発言が出たほか、個人のプライバシーを繰り返し侵害したことへの批判が挙がった。劣悪な議論を促し、米国社会の分断を深刻にしたとの苦言も聞かれた。多くは、同社が消費者の財務情報をしっかり管理できるとは信じがたいとの見方を示した。

上院銀行委の民主党筆頭理事であるシェロッド・ブラウン議員（オハイオ州）は、「消費者が苦労して稼いだお金を託すほどフェイスブックを信用すると、あなたは本当に思っているのか」とフェイスブック幹部に問いかけ、「だとすればそれは妄想のようなものだ」と述べた。

リブラのプロジェクトを率いるフェイスブックのデービッド・マーカス氏は公聴会で、「時間をかけて是正を図る」と述べ、議員の懸念に対処する意向を表明した。どの政府機関がリブラの規制監督にあたるかはわからないとした上で、それがどこであっても同社は協力する構えだと言明した。さらに、リブラの運営母体をスイスに置くという決定は、米国の規制から逃れることを意図したものではないと述べた。

公聴会が開かれる中、ビットコインは下落。一時は前日比 12% 余り下げて 9400 ドル台となった。

（ブルームバーグ 2019/7/17 より）

## リブラ「各国規制に従う」米公聴会で批判や懸念

米上院銀行委員会は 16 日、フェイスブックが 2020 年のサービス開始を計画するデジタル通貨「リブラ」についての公聴会を開いた。出席したフェイスブックの担当幹部は、各国政府と協調し消費者保護や金融システムへの影響に配慮する姿勢を示した。スイス当局がサービスの監督を担うが、米国など他国の規制にも従う意向を示したが、議員からは懸念の声が相次いだ。公聴会はリブラを使った金融サービスへの国内の懸念が強まったことを受けて開いた。17 日には下院金融サービス委員会でも実施する予定だ。

証言に応じたデービッド・マーカス氏は米決済サービス大手ペイパルの元社長で、14 年からフェイスブックに加わり副社長として対話アプリの「メッセンジャー」などの業務にかかわってきた。マーカス氏は、低コストで素早く、安全に海外送金ができるリブラの利点を主張。一方で議員からは規制をどう守るかやフェイスブックを信用できるのかといった質問が相次いだ。

委員会のメンバーのブラウン上院議員は公聴会の冒頭で「フェイスブックは危険だ」と厳しく批判。個人情報保護や選挙介入を巡る不祥事が相次いだ同社が公的な金融サービスに参入することに懐疑的な姿勢を示した。

これに対し、マーカス氏はリブラのサービスを担うのはフェイスブック個社ではなく、クレジットカード大手のビザや配車大手のウーバーなど同社を含めた 28 社が加入する団体「リブラ連合」だと説明。連合内での各社の議決権は同等であり、リブラの運用で「フェイスブックは支配的な立場にはない」と説明した。

その上でリブラ連合が本社を置くスイス・ジュネーブのスイス連邦金融市場監督機構（FINMA）がサービスを監督するとの見通しを示した。拠点としてスイスを選んだことに関しては、リブラが国際通貨を目指していることから国際機関が多く集まる場所を選んだとし「（米国の）規制や監督を逃れるためではない」と理解を求めた。

フェイスブックには世界で 27 億人の潜在ユーザーがあり、リブラは世界をまたぐ「デジタル通貨圏」を形成しうる。議員からはマネーロンダリング（資金洗浄）などの不正行為の防止や消費者保護のための措置に関する質問も多く出た。マーカス氏は資金洗浄対策として米財務省の「資金犯罪取り締まりネットワーク（FinCEN）」に登録し、米国や各国の規制にも従うと説明。「各国の当局との議論を続けており、適切な監督の枠組みが整わない限りサービスを開始しない」と強調した。

国家が権限を持つ通貨発行や為替安定の機能を脅かすとの懸念については、リブラ連合として「国家と競合したり、干渉したりする立場にはない」と述べた。金融政策について「リブラ連合が何かをすることはしない」として、米連邦準備理事会（FRB）や各国の中央銀行に理解を求めていくとした。

リブラを巡っては 15 日にムニューシン米財務長官が資金洗浄の観点から懸念を表明。英仏など他の当局からも慎重論が出ている。マーカス氏は規制当局からの理解や承認を重視する考えも示し、目標に掲げる 2020 年前半のサービス開始にこだわらない姿勢も示した。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的としてブライト・アセット株式会社が作成した資料です。投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。投資に関する決定は、お客様ご自身で判断なさるようお願いいたします。

リブラを巡っては17～18日にかけてフランスで開かれる主要7カ国（G7）財務相・中央銀行総裁会議でも議題に上る見通し。足元の米国だけでなく、世界レベルで国家がフェイスブックが検討するサービスに疑問を投げかける異例の展開となっている。

（日本経済新聞 2019/7/17より）

### 焦点：G7財務相会合、「リブラ」議論へ デジタル課税で米仏対立懸念

主要7カ国(G7)財務相・中央銀行総裁会合が、7月17日から2日間の日程でフランス・パリ郊外のシャンティイで開かれる。米フェイスブックの仮想通貨「リブラ」に関し、課題を整理し規制の必要性などを議論する見通し。議長国のフランスはデジタル課税などでトランプ米政権と対立しており、会合でも様々な意見が交錯する可能性がある。会合関係者によると、共同声明は取りまとめず、主な議論の要約のみ公表する方向だ。

初日は、国際通貨基金(IMF)による世界経済見通しを踏まえた世界経済の現状とリスクや、国際課税、デジタル課税について議論する。2日目は、議長国のフランスが重視している所得格差問題などを議論する。

G7当局者が集まりリブラに関して議論を行うのは今回が初めて。フランスのビルロワドガロー中銀総裁は6月21日、リブラなどについてのタスクフォース立ち上げを決定し「マネーロンダリングや消費者保護、金融政策への波及効果などに関する調査を行う」と表明している。

ビットコインなど先行する他の仮想通貨が、裏付け資産を持たずそれ自体が資産であるのに対して、リブラは国債や銀行預金など裏付け資産があり性質が異なるため「ステーブルコイン（安定型仮想通貨）」と総称し、議論の対象とする。

フェイスブックは世界中に利用者があり、通貨の価値が不安定な途上国などでは「急速に普及することでその国の通貨が使われなくなり、経済運営に支障を来す可能性が否定できない」（会合関係者）一方、「金融インフラが未発達な国での決済インフラとしての可能性がある」（同）として、各国当局者もリブラの今後の動向について注視している。

リブラは裏付けとして各国の国債を採用する点でIMFの特別引き出し権(SDR)と構造が似ており、間接的に為替に影響を与える可能性がある。今会合ではこの点について議論する可能性はあるものの、現行の為替市場そのものが議題に上る予定はないという。

デジタル課税については、米アルファベット、アマゾンなど巨大IT(情報技術)企業の課税逃れ対策を踏まえ、2020年までの解決策策定で合意する方向性が20カ国・地域(G20)大阪サミットまでに打ち出されている。

一方、フランスが先行して導入するデジタル課税に関し、米通称代表部(USTR)は「米企業を不当にターゲットにしている」として調査を行なう方針を示しており、会合で議論となる可能性がある。

（ロイター 2019/7/12より）

### 米民主党、大手ITの金融サービス・仮想通貨提供禁止を検討

米民主党内で、大手IT・ハイテク企業が金融機関の機能を持ったり、デジタル通貨を発行したりすることを禁止することが検討されている。ロイターが法案の草稿を確認した。

法案によると、規制の対象はオンラインプラットフォームサービスを展開する年間売上高が250億ドル以上のIT・ハイテク企業。大規模なプラットフォームとしての有用性があっても、交換や価値保存などの手段として広く使用されることを意図したデジタル資産の創設や維持、運営ができない可能性があるとしている。

こうした法案には技術革新に関心が高い共和党から激しい反発が出るとみられ、民主党が多数を占める下院でも可決には険しい道が予想される。

トランプ米大統領は11日、ビットコインやリブラなどの仮想通貨を批判し、企業が仮想通貨を立ち上げたいのであれば、銀行規制に従う必要があるとの見解を示した。

また、米連邦準備理事会(FRB)のパウエル議長も先週、リブラについて「深刻な懸念」が対処されるまで前進させるべきではないとの見解を示した。

(ロイター 2019/7/14 より)

### 金融政策、デジタル通貨で機能失う恐れ IMF 報告書

国際通貨基金 (IMF) は 15 日、米フェイスブックが発行をめざす「リブラ」などデジタル通貨に関する報告書をまとめた。マネーロンダリング (資金洗浄) など悪用の懸念に加え、中央銀行の金融政策が機能しなくなるリスクも指摘した。約 27 億人の潜在ユーザーを抱える「超国家通貨」に各国当局も懸念を強めており、主要 7 カ国 (G7) は 17 日からフランスで開く財務相・中央銀行総裁会議で国際規制のあり方を議論する。

「中央銀行は金融政策の制御を失う可能性がある」。IMF の専門家は報告書で警鐘を鳴らした。特に物価上昇率が高く、当局の影響力が弱い新興国などでデジタル通貨が普及した場合のリスクを取り上げた。

例えば小売業者や家計が手にしたデジタル通貨をインフレで目減りしかねない自国通貨には換金せず、そのまま持ち続ける事態だ。小売業者はモノの価格をデジタル通貨で付けるようになり、中銀が自国通貨の金利を上げ下げする金融政策を実施しても効果が薄れる可能性があるとする。

デジタル通貨が銀行システムに与える影響についても「共存」「補完」「乗っ取り」の 3 つのケースにわけて分析した。

既存通貨からデジタル通貨への交換が進むと、銀行の預金は減少する。デジタル通貨の発行主体が手にした既存通貨を銀行に再び預金すれば、銀行システム全体で見た預金量は変わらず「共存」や「補完」が可能だ。

だが発行主体が集めた既存通貨を国債などで直接運用するようになれば、銀行が融資削減を迫られるなど信用創造機能が低下し、従来のビジネスモデルが崩れる可能性もある。

銀行システムの機能が低下すれば、政策金利の変更を通じて景気に影響を及ぼす金融政策の効力も薄れかねない。IMF は「乗っ取り」ケースについて「最も可能性が低いシナリオだが、準備しておく価値のある事態だ」と指摘する。

一方、中銀の監督が及ぶようにする仕組みづくりも提案した。デジタル通貨の発行企業に許認可を与える条件として、既存の金融機関と同じように中銀への準備預金を求める制度だ。

フェイスブックはリブラによる金融政策への影響を否定するが、IMF の報告書は「政策担当者は金融業界で起こるいくつかのディスラプション (断絶) に備えなければいけない」と警告した。

各国の規制当局もリブラが法定通貨を発行する中銀の手が及ばない経済圏を形成する可能性もあると懸念を強めている。個人情報保護や資金洗浄対策を含めた国際規制をどうつくるかは G7 でも大きな課題となる。

(日本経済新聞 2019/7/17 より)

参考 : IMF Fintech Notes: <https://www.imf.org/en/Publications/fintech-notes/Issues/2019/07/12/The-Rise-of-Digital-Money-47097>

### G7 財務相会議、リブラに懸念 最低法人税率で合意模索

主要 7 カ国(G7)財務相・中央銀行総裁会議が 17 日、フランス北部シャンティイで 2 日間の日程で始まった。財務相らは、フェイスブックが発表した仮想通貨「リブラ」導入計画を巡り、まずは厳しい規制上の問題を克服する必要があるとの考えを示した。

ハイテク大手が、通貨発行など政府の領域にも踏み込みつつある状況に不安が広がる中、今回の G7 財務相・中銀総裁会議ではハイテク大手が持つ力の抑制が焦点となる。

議長を務めるフランスのルメール経済・財務相は記者団に対し、「国家の主権を危険にさらすことはできない」と発言。「会議では、最近のリブラ計画発表を巡る懸念と、緊急の対応が必要との認識が共有された」と語った。

ドイツのショルツ財務相は記者団に対し、フェイスブックの計画は「熟慮されたもの」とは思えないとし、データの安全性を巡る問題があると発言。「われわれは迅速に対応すべきであり、全ての法的・規制上の問題が解消されない限り、(リブラは)導入できないと私は考えている」と語った。

今年のG7議長国であるフランスは先に、欧州中央銀行(ECB)のクーレ専務理事に対し、リブラのような仮想通貨を検討するG7作業部会の設立を要請。クーレ専務理事は今回の財務相・中銀総裁会議で、事前報告書を提示した。

中銀総裁らは、フェイスブックが預金業務を行いたいなら、銀行免許の取得が必要であり、それは銀行業界の厳格な規制の対象になることを意味すると指摘した。

また、一部の参加者からは、金融規制では決済企業に顧客の基本情報の保持を義務付けていることから、匿名の取引を認めること自体に無理があるとの声も上がった。

日本銀行の黒田東彦総裁は、リブラが将来的に広く流通することを視野に、各国が協調して対処すべきとの考えを表明。不正取引や独占を防ぐには「国際的に必要な規制を考える必要がある」とし、G7各国中銀にとどまらず、「金融当局や財務当局も含めて検討されていくことになる」との見通しを示した。

このほか、ハイテク大手に対する課税のあり方もG7の課題だ。フランスは今回の財務相・中銀総裁会議で、法人税の最低税率設定への幅広い支持を得たい考えだ。

フランス財務省関係者によると、英国とカナダは具体的な税率の設定に消極的であるため、今回のG7会議での合意は、最低税率やそのレンジには踏み込まず、広範な指針での合意になる見通し。

ルメール経済・財務相は「われわれが今回、デジタル課税の大枠の原則に関してG7レベルで合意しなければ、経済協力開発機構(OECD)の129カ国が合意を目指すのは難しくなるだろう」と語った。

(ロイター 2019/7/18より)